

令和6年度 分担研究報告書
運用基準改定・アウトカムの評価方法の検討
ードナーミルク利用実態調査ー

研究分担者 宮田昌史 藤田医科大学医学部小児科学
研究協力者 村瀬有香 刈谷豊田総合病院小児科

研究要旨

【緒言】運用基準改定を見据え、ドナーミルク（DHM）の使用に明確な規定がないことから DHM 利用施設が増えた 2024 年での実情を知るため調査研究を行った。

【方法】2024 年 12 月時点で母乳バンクに登録されている 111 施設を対象とした。

【結果】111 施設中 54 施設（49%）より回答を得た。DHM を使用する理由として「母親が十分に母乳を産生できない」が 42 施設（81%）と最も多かった。出生週数及び体重による基準では在胎 28 週未満が 37 施設（69%）、出生体重 1500g 未満が 43 施設（80%）で、2021 年の調査とほぼ同様の結果となった。DHM の使用を終了する基準として「経腸栄養が基準量に達したら終了する」とした施設は 19 施設（35%）で、多くが基準量を 100mL/kg/日としていた。一方で「各症例で総合的に判断する」という回答も多く（27.7%）みられた。

【結論】DHM の適応については概ね共通しており、終了基準は施設差が大きかった。

A. 研究目的

2017 年に母乳バンクが設立され何らかの理由で母親の母乳を与えることができない早産児に対してはドナーミルク（DHM）が使用されるようになった。DHM の使用方法に明確な規定はなく 2021 年には DHM 使用の実態調査が行われたが、それから DHM 利用施設が増えた 2024 年での実情を知るため調査研究を行った。

B. 研究方法

2024 年 12 月時点で母乳バンクに登録されている 111 施設を対象とした。調査対象期間は 2024 年 1 月から 12 月とし、2025 年 1 月に web メールで質問票調査を送付し、回答を得た。本研究について、藤田医科大学医学研究倫理審査委員会の承認を得た（HM24-339）。

C. 研究結果

111 施設中 54 施設（49%）より回答を得た。DHM を使用する理由として複数回答可で集計すると、「母親が十分に母乳を産生できない」が 42 施設（81%）と最も多かった。出生週数及び体重による基準では在胎 28 週未満が 37 施設（69%）、出生体重 1500g 未満が 43 施設（80%）で、2021 年の調査とほぼ同様の結果

となった。2021 年の調査において、DHM の使用を終了する基準として「経腸栄養が基準量に達したら終了する」とした施設はわずか 8.1%であったが、今回の調査では最も多く、19 施設（35%）であり、多くが基準量を 100mL/kg/日としていた。一方で「各症例で総合的に判断する」という回答も多く（27.7%）みられた。

D. 考察

DHM の適応については概ね共通しており、超早産児、極低出生体重児、消化器疾患児などに使用されていたが、終了基準は施設差が大きかった。ドナーミルク使用量により母乳バンク会費が変化するため、ドナーミルクの使用量をある程度制限する考えがあるかもしれない。ドナーミルクが最も有効となる投与方法、投与期間は十分に検討されていないことも要因と考えられる。

E. 結論

DHM 終了時期については施設間の差が大きかった。全国どの施設でも適切に DHM が使用できるようなガイドラインの策定が望まれる。

F. 健康危険情報

該当せず

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし (2025 年度日本周産期・新生児医学会で報告予定)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

特記事項なし